



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 伊藤 歳恭  
(氏名) 中尾 浩一  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 059-227-2151

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,677	14.0	7,022	77.0	4,826	71.2
27年3月期第1四半期	19,890	△7.2	3,967	△25.2	2,819	△14.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 6,079百万円 (△31.3%) 27年3月期第1四半期 8,853百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.02	19.00
27年3月期第1四半期	11.11	11.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,416,170	362,109	6.5
27年3月期	5,334,540	357,052	6.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 353,911百万円 27年3月期 348,914百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△2.1	7,900	△15.7	8,300	34.2	32.71
通期	77,700	△3.9	12,500	△25.8	10,700	0.5	42.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	254,119,000 株	27年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	379,109 株	27年3月期	419,302 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	253,711,190 株	27年3月期1Q	253,702,675 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P.	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P.	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	.....	P.	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P.	2
3. 四半期連結財務諸表	.....	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P.	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P.	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P.	8

## 【平成28年3月期 第1四半期決算補足説明資料】

1. 平成28年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	.....	P.	9
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P.	10
3. 自己資本比率（国内基準）	.....	P.	10
4. 有価証券の評価損益（単体）	.....	P.	10
5. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	.....	P.	11
（ご参考）預り資産残高（単体）	.....	P.	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ27億87百万円増加し226億77百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことなどから、前年同四半期に比べ2億68百万円減少し、156億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ30億55百万円増加し、70億22百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ20億6百万円増加し、48億26百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ27億74百万円減少し、60億79百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ816億円増加し、5兆4,161億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ50億円増加し、3,621億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ803億円増加し、4兆6,628億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が減少したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ74億円減少し、2兆8,060億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ355億円増加し、2兆1,757億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、営業基盤拡充に向けた経営戦略として、愛知県を中心とした新規出店を積極的に実施してまいりました。また、今後も、営業強化や顧客利便性向上を目的とした新規出店や店舗の建替、BPRを目的とした事務機器等の更改投資等を予定しております。これらを契機に、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値の費消は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ88百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	212,089	274,337
コールローン及び買入手形	13,183	2,465
買入金銭債権	16,180	15,525
商品有価証券	43	39
金銭の信託	3,000	3,003
有価証券	2,140,190	2,175,714
貸出金	2,813,548	2,806,079
外国為替	3,584	2,684
リース債権及びリース投資資産	14,109	13,790
その他資産	28,012	30,868
有形固定資産	42,527	45,198
無形固定資産	2,726	2,610
退職給付に係る資産	38,191	38,568
繰延税金資産	739	737
支払承諾見返	29,700	27,962
貸倒引当金	△23,287	△23,417
資産の部合計	5,334,540	5,416,170
<b>負債の部</b>		
預金	4,409,357	4,457,511
譲渡性預金	173,148	205,308
コールマネー及び売渡手形	65,552	4,714
債券貸借取引受入担保金	103,639	146,191
借入金	68,836	68,457
外国為替	45	89
社債	15,000	15,000
その他負債	52,400	68,542
賞与引当金	203	104
退職給付に係る負債	2,964	2,963
役員退職慰労引当金	86	78
睡眠預金払戻損失引当金	910	907
ポイント引当金	260	229
偶発損失引当金	546	554
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	52,058	52,670
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,775
支払承諾	29,700	27,962
負債の部合計	4,977,488	5,054,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	195,042	198,853
自己株式	△153	△139
株主資本合計	222,446	226,271
その他有価証券評価差額金	115,167	116,039
繰延ヘッジ損益	△3,841	△3,239
土地再評価差額金	4,262	4,261
退職給付に係る調整累計額	10,879	10,578
その他の包括利益累計額合計	126,467	127,640
新株予約権	94	78
非支配株主持分	8,043	8,118
純資産の部合計	357,052	362,109
負債及び純資産の部合計	5,334,540	5,416,170

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	19,890	22,677
資金運用収益	12,444	12,527
(うち貸出金利息)	8,391	8,190
(うち有価証券利息配当金)	3,986	4,267
役務取引等収益	2,662	2,915
その他業務収益	3,766	3,906
その他経常収益	1,017	3,327
経常費用	15,923	15,655
資金調達費用	1,196	1,257
(うち預金利息)	660	672
役務取引等費用	965	1,031
その他業務費用	1,949	2,307
営業経費	11,387	10,537
その他経常費用	424	521
経常利益	3,967	7,022
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	12	23
固定資産処分損	12	23
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,954	7,000
法人税、住民税及び事業税	829	1,971
法人税等調整額	207	132
法人税等合計	1,036	2,103
四半期純利益	2,918	4,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,819	4,826



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,918	4,896
その他の包括利益	5,935	1,182
その他有価証券評価差額金	6,814	881
繰延ヘッジ損益	△743	602
退職給付に係る調整額	△135	△301
四半期包括利益	8,853	6,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,746	5,999
非支配株主に係る四半期包括利益	107	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成 28 年3月期 第1四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成 28 年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第1四半期までの経常収益は 19,840 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：57.6%）、業務純益は 3,549 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：75.5%）となりました。
- また、経常利益は 6,827 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：93.5%）、四半期純利益は 4,861 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：60.0%）となり、計画通り推移しております。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期 第 1 四 半 期 累 計 期 間 ( 3 ヲ 月 間 )		平成 27 年 3 月 期 第 1 四 半 期 累 計 期 間 ( 3 ヲ 月 間 )	平成 28 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 予 ( 6 ヲ 月 間 )
		前年同四半期 累 計 期 間 比		
経 常 収 益	19,840	2,486	17,354	34,400
業 務 粗 利 益 ①	13,890	△ 117	14,008	
資 金 利 益	11,552	83	11,469	
役 務 取 引 等 利 益	1,831	209	1,622	
そ の 他 業 務 利 益	506	△ 410	916	
うち国債等債券損益 ②	581	△ 229	811	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ③	△ 42	△ 12	△ 29	
経 費 ④	10,382	△ 640	11,022	
人 件 費	5,840	△ 226	6,066	
物 件 費	3,852	△ 439	4,291	
税 金	689	25	664	
業 務 純 益	3,549	534	3,015	4,700
実質業務純益 (①-④)	3,507	522	2,985	4,700
コア業務純益 (①-②-④)	2,925	751	2,173	4,100
臨 時 損 益 等	3,277	2,490	786	
うち不良債権処理額 ⑤	388	0	388	
うち株式等関係損益	2,637	2,129	508	
経 常 利 益	6,827	3,025	3,801	7,300
特 別 損 益	△ 21	△ 9	△ 12	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,805	3,015	3,789	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,836	1,125	711	
法 人 税 等 調 整 額	107	△ 76	184	
法 人 税 等 合 計	1,943	1,048	895	
四 半 期 純 利 益	4,861	1,967	2,894	8,100
与 信 関 係 費 用 (③ + ⑤)	346	△ 12	358	1,100

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成27年3月末比3億円減少し、683億円となりました。  
また、総与信に占める割合は平成27年3月末比横ばいの2.39%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	103	115
危険債権	466	526	473
要管理債権	99	114	97
合計	683	745	686
総与信に占める割合	2.39%	2.69%	2.39%

(注)当行は部分直接償却を実施していません。

## 3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、連結で平成27年3月末比0.18ポイント上昇して10.85%、  
単体で平成27年3月末比0.16ポイント上昇して10.44%となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成27年6月末		平成26年6月末		平成27年3月末	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	10.85%	10.44%	11.25%	10.82%	10.67%	10.28%
自己資本の額	2,512	2,384	2,473	2,349	2,462	2,337
リスク・アセットの額	23,145	22,835	21,970	21,710	23,058	22,735
総所要自己資本額(注)	925	913	878	868	922	909

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 4. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成27年3月末比11億円増加し、1,686億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,686	1,703	16	1,230	1,234	4	1,674	1,678	3
株式	1,269	1,271	2	851	853	2	1,201	1,202	1
債券	321	327	5	340	341	0	338	339	1
その他	95	104	8	38	39	1	135	136	1
合計	1,686	1,703	16	1,230	1,234	4	1,674	1,678	3

## 5. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 27 年6月末	平成 26 年6月末	平成 27 年3月末	
預金等(譲渡性預金含む)		46,739	45,074	45,938	
	うち個人	35,172	34,054	34,524	
貸出金		28,106	27,105	28,180	
	うち消費者ローン	7,780	7,131	7,687	

(ご参考)  
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 27 年6月末	平成 26 年6月末	平成 27 年3月末	
投資信託 (注1)		1,076	891	1,043	
公共債		437	834	526	
保険 (注2)		2,288	2,145	2,256	

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	1,573	1,348	1,544
うち百五証券(株)	497	457	500

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上